



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 チヨダウーテ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5387 URL http://www.chiyoda-ute.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 芳久  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 種田 貴志 (TEL) 059-364-5215  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,602	1.6	806	85.2	1,063	46.6	823	24.6
2021年3月期	25,206	△12.8	435	—	725	—	660	—

(注) 包括利益 2022年3月期 848百万円( 5.3%) 2021年3月期 805百万円( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	35.30	—	5.8	3.3	3.1
2021年3月期	28.34	—	5.0	2.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 70百万円 2021年3月期 52百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	32,035	14,535	45.3	622.70
2021年3月期	31,848	13,687	42.9	586.34

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,520百万円 2021年3月期 13,672百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,705	△293	△1,453	2,448
2021年3月期	264	△330	1,005	2,489

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	31,239	22.0	3,124	287.4	3,226	203.4	2,260	174.5	96.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	23,318,397株	2021年3月期	23,737,165株
② 期末自己株式数	2022年3月期	—株	2021年3月期	418,768株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	23,318,397株	2021年3月期	23,318,397株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 役員の異動 .....	15
(2) その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令・解除とともに一進一退の動きが続き、昨年夏場の落ち込み以降に持ち直しの動きが見られたものの、年度末にかけて感染再拡大の影響により弱含みの状況となりました。加えて海外諸情勢やエネルギー価格の高騰等、今後の景気に及ぼす大きな懸念材料も加わり、先行きの不透明感がますます拭えない状況が続いております。

住宅市場におきましては、2019年秋の消費税増税後に直面した新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新設住宅着工戸数は2021年2月まで20ヶ月連続で前年同月水準を下回った後は、2021年3月以降2022年3月まで13ヶ月連続増加に転じており、2021年度の新設住宅着工戸数は865千戸（前年度比6.6%増）とコロナ禍の活動自粛の反動で3年ぶりの増加となりました。

石膏ボード業界におきましては、住宅市場の回復に伴い、2021年度の製品出荷量は455百万㎡（前年度比1.9%増）と依然として勢いは欠くものの若干の増加に転じて推移しております。

当社グループにおきましては、2020年1月のクナウフ・グループとの資本業務提携強化を踏まえ、『競争力の回復』をキーワードに掲げ、厳しい環境に直面しようとも安定した収益確保が可能な企業基盤の再構築を目的に、諸課題の改善を進めてきており、着実にその効果が表れ始めています。2021年12月からは、足元の原材料価格等のコスト増を吸収するため、製品価格の値上げをお客様にお願いしているところであり、合理化・効率化の徹底と併せ企業体質の改革をより一層進めてまいります。

この結果、当社グループにおける業績は、売上高は256億2百万円（前年同期比1.6%増）となりました。また、営業利益は8億6百万円（前年同期比85.2%増）、経常利益は10億63百万円（前年同期比46.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は8億23百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

また、事業部門等の区分による記載は「石膏ボード」と「その他」の区分により記載しており、業務区分については記載が困難なため記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

資産合計は、320億35百万円（前年同期比1億86百万円増）となりました。

流動資産の増加（前年同期比3億83百万円増）は、電子記録債権の増加（前年同期比4億79百万円増）が主な要因であります。

固定資産の減少（前年同期比1億89百万円減）は、当期償却実施等による建物及び構築物の減少（前年同期比2億27百万円減）、並びに機械設置及び運搬具の減少（前年同期比2億41百万円減）が主な要因であります。

#### (負債)

負債合計は、174億99百万円（前年同期比6億61百万円減）となりました。

流動負債の増加（前年同期比15億2百万円増）は、短期借入金の増加（前年同期比4億14百万円増）、一年内償還予定の社債の増加（前年同期比4億円増）、未払金の増加（前年同期比2億16百万円増）が主な要因であります。

固定負債の減少（前年同期比21億64百万円減）は、社債の減少（前年同期比7億30百万円減）、長期借入金の減少（前年同期比14億8百万円減）が主な要因であります。

#### (純資産)

純資産合計は、145億35百万円（前年同期比8億48百万円増）となりました。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加（前年同期比8億23百万円増）が主な要因であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、24億48百万円と前連結会計年度末に比べ40百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加（4億49百万円）等の資金支出がありましたものの、税金等調整前当期純利益（10億14百万円）、減価償却費の計上（9億56百万円）等の資金収入により17億5百万円の収入（前連結会計年度は2億64百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出（3億50百万円）等の資金支出により2億93百万円の支出（前連結会計年度は3億30百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出（15億42百万円）等の資金支出により14億53百万円の支出（前連結会計年度は10億5百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しは、新型コロナウイルス感染状況の落ち着きや行動制限の解除を前提として回復基調に向けた成長が期待されていますが、感染動向とその対応策については依然として不確実性が高く、加えてウクライナ情勢の深刻化により世界経済が急減速する可能性を抱えています。

住宅市場におきましては、2019年秋の消費税率引き上げとその後起きた新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、新設住宅着工戸数は、2019年（暦年）に90万戸台を割り込み、2020年は81万戸まで落ち込んだ後、新たなライフスタイルを模索する動きとともに2021年は85万戸へと回復しました。このような状況下、主要なハウスメーカーは2022年の着工予測を約85万戸（各社平均値）とほぼ横ばいでの推移を見込んでいますが、コロナ禍の先行き不透明感に加え、政治経済情勢の変化に伴う木材・住設建材のサプライチェーンの目詰まりによる下振れリスクを強く懸念しています。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、安定した収益確保ができる強靱な企業基盤の再構築を目的に、諸課題の改善に徹底した取り組みを進めてきており、トップラインは頭打ちする中であっても2期連続で収益改善を図ることができました。2022年度においては、昨年12月より実施している製品の値上げを主要施策の一つとして、売上高312億39百万円、営業利益31億24百万円、経常利益32億26百万円、親会社に帰属する当期純利益は22億60百万円を見込み、売上高を300億円超に再び引き上げるとともに、更なる収益力の改善を果たすことで、積極的な設備投資・人材投資を進めてまいります。

なお、当社グループにおける業務に対するプライオリティは、昨年より「お守りプロジェクト」として展開している通り、第一に社員の安全・安心、健康への配慮であり、その次に製品の品質改善、そして最後に収益改善という順であります。安全・安心な職場環境の整備は、コストではなく前向きな投資であり、社員の満足度だけにとどまらず、品質の向上を通じて結果的に顧客満足度の向上にも繋がるとの認識のもと、経営が率先して継続して取り組んでまいります。

最後に、2022年4月25日に発表されたKnauf International GmbHによる当社普通株式に対する公開買付けに関して、当社は賛同の意見を表明するとともに、当社株主の皆様に対して公開買付け応募の推奨を決議しました。これは当社グループを取り巻く事業環境がますます厳しく不透明感を増していく中、当社株式を非公開化して当社とクナウフグループが石膏ボード事業を完全に一体運営できるようにし、①価格競争力の強化、②人材の獲得・教育や評価体制の充実、③会社横断的な業務プロセス改革、④ノウハウ・特許等の知的財産権の強化、及び⑤安定した財務基盤の確立を推し進め、国内石膏ボード業界におけるシェアの一層の拡大や、石膏ボードの新たなニーズ発掘とともに隣接市場の開拓を図ることによる新たな成長機会を探ることが、企業価値向上のうえで必要不可欠であると判断したことによります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,511,451	2,470,579
受取手形及び売掛金	4,067,701	4,037,228
電子記録債権	1,397,721	1,877,603
商品及び製品	1,310,834	1,215,132
仕掛品	66,212	81,793
原材料及び貯蔵品	1,485,679	1,548,321
その他	209,165	127,067
貸倒引当金	△84,980	△10,807
流動資産合計	10,963,784	11,346,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,550,533	13,593,201
減価償却累計額	△9,155,972	△9,426,591
建物及び構築物（純額）	4,394,560	4,166,610
機械装置及び運搬具	25,546,012	25,742,726
減価償却累計額	△23,586,975	△24,025,162
機械装置及び運搬具（純額）	1,959,036	1,717,563
土地	11,219,382	11,218,888
リース資産	1,285,858	1,318,712
減価償却累計額	△761,912	△822,248
リース資産（純額）	523,945	496,464
建設仮勘定	25,434	104,792
その他	572,628	584,845
減価償却累計額	△498,900	△514,870
その他（純額）	73,728	69,974
有形固定資産合計	18,196,088	17,774,292
無形固定資産		
投資その他の資産	221,037	171,559
投資有価証券	1,212,660	1,271,140
繰延税金資産	111,235	187,436
その他	1,149,625	1,297,180
貸倒引当金	△24,748	△24,750
投資その他の資産合計	2,448,772	2,731,007
固定資産合計	20,865,898	20,676,860
繰延資産		
社債発行費	18,738	11,283
繰延資産合計	18,738	11,283
資産合計	31,848,422	32,035,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,682,641	2,819,312
短期借入金	1,176,496	1,591,223
1年内返済予定の長期借入金	1,542,640	1,608,282
1年内償還予定の社債	330,400	730,400
未払金	1,123,596	1,340,169
未払法人税等	133,613	268,815
未払消費税等	201,680	159,474
賞与引当金	308,559	396,208
その他	555,595	643,959
流動負債合計	8,055,222	9,557,845
固定負債		
社債	1,555,600	825,200
長期借入金	5,696,599	4,288,317
リース債務	648,701	559,789
繰延税金負債	7,630	7,630
役員退職慰労引当金	192,065	198,494
退職給付に係る負債	1,311,121	1,346,961
資産除去債務	135,450	144,775
その他	558,856	570,586
固定負債合計	10,106,023	7,941,755
負債合計	18,161,246	17,499,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,960,988	5,960,988
資本剰余金	6,751,539	6,555,255
利益剰余金	1,153,527	1,976,765
自己株式	△196,284	—
株主資本合計	13,669,771	14,493,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,285	256,059
退職給付に係る調整累計額	△241,508	△228,737
その他の包括利益累計額合計	2,776	27,322
非支配株主持分	14,628	15,130
純資産合計	13,687,176	14,535,462
負債純資産合計	31,848,422	32,035,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	25,206,025	25,602,467
売上原価	14,904,646	14,755,948
売上総利益	10,301,379	10,846,519
販売費及び一般管理費	9,866,044	10,040,199
営業利益	435,335	806,319
営業外収益		
受取利息	2,497	100
受取配当金	34,169	37,592
受取賃貸料	150,537	155,372
雇用調整助成金	162,193	101,762
持分法による投資利益	52,660	70,047
受取燃料費	36,997	47,671
その他	86,422	48,823
営業外収益合計	525,478	461,369
営業外費用		
支払利息	80,741	78,540
賃貸費用	57,108	56,283
支払補償費	26,031	—
その他	71,680	69,706
営業外費用合計	235,561	204,530
経常利益	725,251	1,063,159
特別利益		
固定資産売却益	47,964	12,412
投資有価証券売却益	1,675	3,673
関係会社株式売却益	1,782	—
子会社株式売却益	47,740	—
特別利益合計	99,162	16,085
特別損失		
固定資産売却損	1,900	0
固定資産除却損	8,402	2,048
減損損失	—	61,839
投資有価証券売却損	5,360	—
投資有価証券評価損	49,489	990
特別損失合計	65,152	64,878
税金等調整前当期純利益	759,261	1,014,366
法人税、住民税及び事業税	111,314	271,848
法人税等調整額	△18,208	△81,223
法人税等合計	93,106	190,625
当期純利益	666,155	823,740
非支配株主に帰属する当期純利益	5,272	502
親会社株主に帰属する当期純利益	660,882	823,238



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	666,155	823,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,022	11,774
退職給付に係る調整額	19,595	12,771
その他の包括利益合計	139,617	24,545
包括利益	805,773	848,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	800,500	847,783
非支配株主に係る包括利益	5,272	502

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,960,988	6,751,539	492,645	△196,284	13,008,889
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			660,882		660,882
自己株式の消却		—		—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	660,882	—	660,882
当期末残高	5,960,988	6,751,539	1,153,527	△196,284	13,669,771

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	124,262	△261,104	△136,841	9,355	12,881,402
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					660,882
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	120,022	19,595	139,617	5,272	144,890
当期変動額合計	120,022	19,595	139,617	5,272	805,773
当期末残高	244,285	△241,508	2,776	14,628	13,687,176

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,960,988	6,751,539	1,153,527	△196,284	13,669,771
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			823,238		823,238
自己株式の消却		△196,284		196,284	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△196,284	823,238	196,284	823,238
当期末残高	5,960,988	6,555,255	1,976,765	—	14,493,009

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	244,285	△241,508	2,776	14,628	13,687,176
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					823,238
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,774	12,771	24,545	502	25,048
当期変動額合計	11,774	12,771	24,545	502	848,286
当期末残高	256,059	△228,737	27,322	15,130	14,535,462

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	759,261	1,014,366
減価償却費	1,004,570	956,814
社債発行費償却	7,455	7,455
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,432	7,641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,601	87,648
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,763	48,611
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,039	6,429
関係会社損失引当金の増減額 (△は減少)	△255	—
受取利息及び受取配当金	△36,667	△37,693
支払利息	80,741	78,540
子会社株式売却損益 (△は益)	△47,740	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,782	—
持分法による投資損益 (△は益)	△52,660	△70,047
固定資産除売却損益 (△は益)	△37,662	△10,362
減損損失	—	61,839
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	53,175	△2,683
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,211,097	△449,409
棚卸資産の増減額 (△は増加)	235,391	15,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	△366,414	136,671
未払消費税等の増減額 (△は減少)	74,401	△42,205
その他の資産の増減額 (△は増加)	△22,049	△172,368
その他の負債の増減額 (△は減少)	△86,428	237,462
小計	394,998	1,874,391
利息及び配当金の受取額	34,732	37,693
利息の支払額	△82,445	△78,202
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△83,033	△128,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,251	1,705,394
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△170	—
有形固定資産の取得による支出	△465,864	△350,973
有形固定資産の売却による収入	104,938	23,786
投資有価証券の取得による支出	△14,339	△15,203
投資有価証券の売却による収入	28,302	46,251
子会社株式の売却による収入	4,288	—
関係会社株式の売却による収入	16,782	—
関係会社への投資の払戻による収入	4,755	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△87,512	—
貸付けによる支出	△1,587	△735
貸付金の回収による収入	108,604	10,313
その他	△29,144	△6,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,946	△293,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,032	414,726
長期借入れによる収入	2,810,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,273,925	△1,542,640
社債の償還による支出	△330,400	△330,400
配当金の支払額	△240	△21
リース債務の返済による支出	△183,982	△194,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,005,419	△1,453,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	938,724	△40,870
現金及び現金同等物の期首残高	1,550,486	2,489,210
現金及び現金同等物の期末残高	2,489,210	2,448,339

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取燃料費」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた123,420千円は、「受取燃料費」36,997千円、「その他」86,422千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響について、感染拡大や収束時期等を予想することが困難であることから、2023年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定等の会計上の見積もりを行っております。なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、または想定以上に深刻化した場合は、将来における当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	586円34銭	622円70銭
1株当たり当期純利益	28円34銭	35円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	660,882	823,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	660,882	823,238
普通株式の期中平均株式数(株)	23,318,397	23,318,397

## (重要な後発事象)

(Knauf International GmbHによる当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2022年4月25日開催の取締役会において、Knauf International GmbH（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て当社を子会社化することを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

## (1) 公開買付者の概要

①名称	Knauf International GmbH
②所在地	Am Bahnhof 7, 97346 Iphofen, Federal Republic of Germany
③代表者の役職・氏名	アレクサンダー・ハインリッヒ・クナウフ (General Partner) イェルク・カンブマイヤー (General Partner) ウーヴェ・クノッツァー (General Partner)
④事業の内容	投資業
⑤資本金	62百万ユーロ
⑥設立年月日	1984年2月16日
⑦大株主及び持株比率 (2022年4月25日現在)	Gebr. Knauf KG 99.99%
⑧当社と公開買付者の関係	
資本関係	公開買付者は、当社株式10,558,599株（所有割合（注1）：45.28%）を保有しております。また、公開買付者がその発行済み株式の50%を保有する株式会社晴山は、当社株式2,200,000株（所有割合：9.43%）を保有しております。
人的関係	公開買付者の役職員3名が、当社の取締役役に就任しております。また、公開買付者の従業員1名が当社に出向しております。
取引関係	当社は公開買付者との間で資本業務提携を締結しております。また、当社は、クナウフ・グループの一部製品を日本市場で販売しております。
関連当事者への 該当状況	公開買付者は、当社のその他の関係会社であり、関連当事者に該当します。

(注1) 「所有割合」とは、2022年3月31日現在の当社の発行済株式総数（23,318,397株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（0株）を控除した株式数（23,318,397株）に占める割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。以下所有割合その他割合の記載について他の取扱いを定めない限り同じです。）をいいます。

## (2) 本公開買付けの概要

## ①買付け等の期間

公開買付者が2022年4月25日に公表した「チヨダウーテ株式会社（証券コード：5387）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」によれば、2022年4月26日（火曜日）から2022年6月10日（金曜日）まで（30営業日）とのことです。

## ②買付け等の価格

普通株式1株につき、金605円

## ③買付け予定の株式数

買付予定数の上限 一 株

買付予定数の下限 4,987,001 株



#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動（令和4年6月28日付予定）

新任監査役候補

常勤監査役 伊藤 正彦 （現 当社仮監査役）

##### (2) その他

該当事項はありません。